

2008年のブラジル日本商工会議所活動状況の纏め

ブラジル日本商工会議所
事務局

I ブラジル日本商工会議所の活動の変化

会議所活動状況（2008年12月22日現在）

項 目	2005年	2006年	2007年	2008年
懇親昼食会、夕食会、忘年会、新年会	13	12	12	12
歓迎・送会（大使、総領事、常任理事他）	7	2	0	5
部会の開催件数（部会・長シンポ、共催）	34(2)	28	29	27
委員会の開催件数（異業種交流委員会）	34	20	18(12)	20(10)
同上（会議所外 GIE・CDM会合、FIESP等他の公的機関）	12	7	5	1
日系諸団体との会議（日系代表5団体ほか）			14	10
月例会の件数（法律、労働問題）	22	21	19	18
総会・臨時理事会	4	3	3	5
セミナー、イベントの開催件数（共催）	24(12)	20(7)	20(8)	15
研修旅行（大・小旅行相互啓発主催）	0	2(1)	1	0
工場・農場見学（相互啓発主催）	0	0	0	0
同 上（部会主催）	5	4(1)	7(2)	1
他の団体との会議・シンポ・セミ・フォーラム（官民合同、経団連、FIESP訪日ミッション、全伯日系会議所、日伯議員連盟、他州ほか）	11	10	11	11
他団体主催のイベントへの参加		2	59	66
監事会、常任理事会の開催件数	5(1)	4	16	16
表敬訪問件数	同	同	113	155
新聞社訪問件数（部会長懇談会案内他）	2	2	2	4
各種調査数（他団体からの調査依頼含む）	7	5	0	5
会員からの提言件数	7	0	0	0
分科会の設置件数	4	0	0	0
昼食会の知事、大臣レベルの出席回数	3	3	3	3
会議所ホームページ・累計ヒット数	33002	76830	755031	2251995
ブラジル経済情報の送付件数	248	225	213	214
事務局便りの送付件数（外部団体主催含む）	106	90	70	50
前年度比較における新しい試みの件数（下記項目別詳細）	24	36	0	0

注釈) 件数は()内の共催数を含む。HP累計ヒット数はホスティングサービスプロバイダーの変更に伴いカウントラブル発生により10月末時点。

2008年度定例懇親昼食会の状況

月	参加者	2008年度	参考：2007年参加者/講演者	2008年度利用
---	-----	--------	-----------------	----------

	(人)	講演者名	(人数・人名)	ホテル名
1	140人	西林万寿夫総領事/田中信会頭	150 西林万寿夫総領事/田中信会頭	ブルーツリーモルンビ・ホテル
2	90人	飛田リチャード眼科医	102人セルジオ・メンデスANEC会長/鈴木孝憲氏	インターコンチネンタル・ホテル
3	134人	カイオ・カルバーリョ聖市観光公社総裁/BH市のフェルナンド・ピメンテル市長	117 プラティニー・デ・モラエス元農相	マクソウド・ホテル
4	134人	西林万寿夫総領事	131 ゲーデス・ピント元農相	マクソウド・ホテル
5	114人	マルセロ・ミランダ・トカンチンス州知事	92 元若東関取の黒田吉信氏	グラン・メリア・モファレジホテル
6	250人	竹中平蔵元経済財政政策大臣(ブラジル日本研究者協会S B P Nとの共催)	118 ジョエル・コールン GIE 会議総コーディネーター	マクソウド・ホテル
7	106人	国立工業所有権院のリタ・マシャード理事	104 ジョゼ・カルロス・トレード UDOP 会長	ソフィテル・ホテル
8	105人	斉藤準一空軍総司令官	98 千馬寿夫医学博士	ハイヤット・ホテル
9	135人	ウジミナスのマルコ・アントニオ・カステロ・ブランコ社長	118 フォス・ド・イグアス市のパウロ・マクドナルド市長	ソフィテル・ホテル
10	102人	橋本宏元オーストリア特命全権大使	105 マサミ・ウエダ高等判事	マクソウド・ホテル
11	120人	シグアキ・ウエキ元鉱山動力大臣	140 ジェラルド・アウキミン元聖州知事	インターコンチネンタル・ホテル
12	190人	西林万寿夫総領事(歓送の辞)/YUKACYAN	180 西林万寿夫総領事/田中信会頭	インターコンチネンタル・ホテル

年度総括

『2008年度の主要行事・活動報告書』

(太字がプロパー或いは共催行事)

作成:2008年12月22日

1月

16日、

日伯経済シンポジウムを日経およびO ESTADOと共催(日本側:槍田松瑩物産社長/経済評論家、国際公共政策研究センター田中直毅理事長/伊沢正ジェットロ副理事長/掘坂浩太郎上智大教授、ブラジル側フルラン元商工大臣/ロドリゲス元農務大臣/ジアネット・フォンセッカFIESP理事/モンテイロCNI会長) ルネッサンスホテルに於いて開催570人が参加

17日、

日伯交流年オープニング式(ルーラ大統領/アモリン外務大臣/キナリア下院議長、ブラジリアのイタマラチー

2月

12日

業種別部会長シンポジウム、110人が参加、(ソフィテルで開催)

島内在ブラジル大使、西林サンパウロ総領事、三田米州課長、本間米州中南米室長、在ブラジル大使館から宮下参事官/吉村一等書記官等錚々たるメンバーが参加

3月

05日

SP州知事主催ブラジル日本移民記念夕食会、(バンデイランテ宮で開催)

07日

会議所全面改装お披露目式 50人が参加 (協栄ビル4階で開催)

4月

04日

官民合同会議フォローアップ合同作業部会会合、28人が参加 (大会議室で会合)

テーマ:知的財産/移転価格税制

主な参加者:西林総領事/宮下参事官/吉村一等書記官/仲谷二等書記官/リオの高山領

事

会議所の常任理事や部会長

講師:経済産業省、製造産業局模倣品対策・通商室の岡本正紀専門官

17日

FIESP訪日ミッションに同行

24日

日本ブラジル交流年/日本移民 100 周年記念式典(天皇、皇后両陛下、皇太子殿下が出席)

席)

300 人が参加、ホテルオークラ(東京)で開催

28日

日伯交流年・ブラジル移住 100 周年記念式典(皇太子殿下が出席)500 人が参加、ホテルオークラ(神戸)で開催

5月

16日

サライバ出版社が日本移民 100 周年について会頭にインタビュー

29日

知的財産権保護に関する勉強会(ジェトロ/コンサルタント/企画戦略委員会共催)

講師:(財)知的財産研究所ワシントン事務所所長兼、ジェトロ・ニューヨークセンター知的財

産部

澤井智毅部長

6月

13日

SBPNとの合同夕食会・竹中平蔵元経済相の講演会を共催、250人が参加(マクソードで開催)

14日

日伯交流シンポジウム開会式・基調講演(アニャンビー会場)

17日

日本人移住開拓戦没者慰霊法要(イビラプエラ公園)

18日

先駆者ミサ法要(セー大聖堂)

日本移民 100 周年・日伯交流年式典(大統領官邸/連邦下院議会)

19日

海上自衛隊練習艦隊歓迎式(文協大講堂)

海外邦字新聞展オープニング式(文協貴賓室)

20日

皇太子殿下文協訪問(文協/移民史料館)
皇太子殿下との接見(会議所関係者5人、グランメリアホテル)
21日
ブラジル日本移民100周年記念式典(サンボドロモ)
SP州知事主催、皇太子歓迎会(バンデランテ宮)
30日
在伯日本企業とブラジル企業との合同会議(FIESP)
甘利明産業大臣歓迎会(FIESP/ジェトロ共催、ルネサンスホテル)

7月

14日
宮城県人会創立 55 周年・宮城県人移住 100 周年/仙台七夕 30 周年記念パーティ/藤崎商
会を会議所
が顕彰(宮城県人会館)
24日
第 2 回知財権保護勉強会(コンサルタント部会/企画戦略委員会/ジェトロ共催)35人が参
加、会議所
で開催。講師:経済産業省の岡本正紀専門官/吉村一元一等書記官

8月

07日
業種別部会長シンポジウム(ゲストは丸橋次郎首席領事/宮下匡之総務参事官)
98人が参加、インターコンチネンタルホテルで開催

15日

常任理事会終了後に在ブラジル日本大使館官から下記項目について説明、会議所に対し
支援要請

1. 甘利経済産業大臣は、ミゲル・ジョルジ開発商工大臣とのバイ会談(7月2日)の際に「日伯貿易投資促進合同委員会」(以下「貿易投資委員会」)の設置に合意し、両大臣で同委員会の設立に係るメモランダムに署名。
2. 貿易投資委員会は、産業界からのビジネス環境上の問題に関し、伯政府に対して日本側から問題提起し、率直に議論するための場が必要ではないかとのニーズを踏まえて、日伯交流年の経済産業大臣の訪問を機に設立した。日伯間の貿易・投資を促進するための実務的な課題の解決に向けて、市場関係者が率直に議論できるように、政府間協議との位置付けとすることなく、両大臣の名の下に設立された、対話の場との位置付けである。
3. 開催方法としては、両省庁の次官級(経済産業省は経済産業審議官、開発商工省は事務次官)をヘッドとするメンバーで、年一回程度、日本とブラジルで交互に開催することを予定。両省庁の所掌範囲に縛られることなく議論することとし、外務省、経済産業省、JETROといった政府関係者のみならず、商工会議所及び個別案件に関わる民間企業を含め、官民の関係者が自由に参加し議論する場とする予定。
4. ブラジル日本商工会議所は、こうした貿易投資委員会の設立趣旨を理解いただき、以下に掲げるビジネス環境上の課題抽出など貿易投資委員会の運営に関し、積極的に支援。
 - ① 関係企業に対する貿易投資委員会の周知、およびその活用の呼びかけ

- ② 毎年開催される貿易投資委員会に関し、会議所内で日伯のビジネス環境上の課題に関し議論するための体制整備
- ③ 日本側より伯側に対しレイズすべき課題や貿易投資委員会へ参加する問題意識の高い企業に関する情報収集※

※ 貿易投資委員会では、貿易・投資の実務上の課題について、実際に被害を被っている民間企業から、伯政府に制度の現状を説明し、その改善を求める事を想定。

5. 当面、体制整備と併行して会議所の既存組織を活用して暫定的に議論。

26日

群馬県南米視察団(12人)と意見交換会(会議所)

福岡貿易会ブラジル経済視察団との交流会(関係会員企業大勢参加、ゴールデン・チューリップ・ホテルで開催)

28日

地上デジタル放送セミナー(35人が参加、会議所で開催)

講師:中京テレビの山中強司専務取締役、電波産業会の横尾忠晃理事

9月

03日

環境委員会主催の「地球温暖化ガス排出削減の現状と今後の見通し」セミナー、28人が参加、会議所で開催。講師:内田 肇環境副委員長

19日

パラナ日伯商工会議所創立 30 周年記念シンポに参加(クリチーバ市兵庫姫路会館とフォーラス・デ・イグアスで開催)

10月

06日

TBSテレビの「グローバルナビ」でインタビュー収録(12月20日に放映予定)

09日

ブラジル韓国商工会議所 25 周年記念式典参加(ホリデーイン・ホテル)

15日

日本移民/日伯交流年記念の六本木男声合唱団倶楽部公演会(サーラ・サンパウロ)

21日

移住 100 周年記念イベントの「現代日本の書代表作家サンパウロ展」記念レセプション(MASP)

22日

「毎日新聞に見るブラジル移民の写真展—こうして日本人はブラジルに移住した—」(文協移民史料館)

31日

官民合同会議フォローアップ会合、27人が参加、会議所で開催

中南米IPGを中心にブラジル政府等との強力なネットワークの構築、違法品識別マニュアル作成して取締まり、当局職員向けの研修開催予定、特許審査の迅速化などブラジル工業所有権院(INPI)の能力アップのための日伯知財協力の提案などを説明。

また今後の方針として政府間協議メカニズム・ネットワークの積極的活用として、各企業が抱える個別課題解決のため、取締り監督当局への情報提供による海賊品・模造品の摘発強化、模造品や流通ルートの情報収集のためのコンサルタント調査、知的財産権制度の企画立案局と提携した対策、国立工業所有権院(INPI)の執行能力向上のための協力、各国政府及び産業界との提携した取組強化などを説明。

移転価格税制問題の取組状況として、甘利産業大臣とロウセフ文官長、ジョルジ開発商工大臣との会談、島内憲大使が上院外交防衛委員会メンバーと会談、財務省、サンパウロ州工業連盟(FIESP)、全国工業連合(CNI)などへの要請、ブラジル米国大使館・EU代表との意見・情報交換を通じての連携強化を説明。

また進展具合としてブラジル財務省令の固定マージンへの例外適用申請プロセス・提示書類の明確化の改訂、「貿易投資促進合同委員会」における議題化、今後の方針として政府間協議メカニズムの効果的活用、各国及びFIESP/CNIとの連携強化などを説明。

11月

07日

群馬経済同友会(10人)が表敬訪問

表敬訪問の目的であった会議所活動以外に昨今のブラジル政治経済および金融危機の実体経済への影響など意見交換を行った。

10日

アメリカ会議所と日本移民100周年記念「ハッピーマンデー」を共催、物品提供4社と19社のスポンサー企業を公募。300人が参加、アメリカ会議所で開催

27日

官民合同会議開催

外務本省1名、大使館及び総領事館12名、政府系機関6名、民間27名 合計46名

『官民連携の時期になった！より組織的に新たなメカニズムをJETRO/会議所/総領事館/

大使館の

間で合同作業部会を構築しよう！』は昨年の官民合同会議宣言書と言うべき共同メッセージであったが今年の合同会議はその実現に向かった第一歩の年であった。

今年から大使館主導で開催され定期的な官民合同会議フォローアップ会合が、関係省庁を交え定着した成果と言える。

中南米局長は移民100周年記念では非常に盛り上がり、力を付けてきたブラジルとの関係が更に好転しており、今後の課題としてこの関係をいかにビジネスに結びつけるか、世界金融危機を日伯両国にとって好機とするための方途、グローバル・プレーヤーのブラジルとの関係構築などオール・ジャパンでサポートするための協力を述べた。

大使はブラジル内政・外交ではルーラ大統領政権6年になり、支持率は70%と非常に高い。今後は金融危機が実体経済に及んでくるので難しい舵取りを余儀なくされるが、外交では国際社会の主プレーヤーを目指すブラジルは存在感をアピールしている。

今後の課題としてブラジルを政治・経済面で世界の主要プレーヤーと位置づけた上での関係構築、両国は補完関係のみならず水平的な協力関係を構築する重要性を強調。BRICs諸国で民族・宗教対立などのリスクがなく、また政治テロがないのは唯一ブラジルだけであり、ブラジルに対する政治経済両面におけるプライオリティを引き上げる必要があると述べた。

「金融危機がブラジル経済に与える影響」と題して、2003年以降、世界の株式市場は右肩上がりの上昇が継続、資源価格全面高と共に資源国ブラジルへの資金流入が加速していたが、リーマンショックをきっかけに世界的な信用収縮が発生、手元流動性確保のために株式、コモデティからの資金引き上げが始まり、投資適格国入りして注目を集めていたブラジルはサブプライムローンとは関係がないと言われていたが、米国からヨーロッパに広がってブラジルにも影響がでてきて、銀行は貸し出しに慎重になってきている。

しかし2,000億ドルを超える外貨準備金、通貨スワップ、公的債務の低減、低い輸出比率、高い自己資本率などファンダメンタルズが堅調であり、今後のリスク要因として更なる信用収縮、コモデティ価格の更なる低下、リアル安による輸入価格上昇、大統領選を控えた政策転換などが考えられ、今後の見通しとして中長期的には金融危機の影響は比較的軽くて金融セクターへの影響は限定的と見られているが、この難局を上手に舵取りするかが一流国入りのポイントであると述べた。

金融危機が与える影響

金融部会長から業界の動きとして大銀行の合併が起こって更なる寡占化の傾向、機械・金属部会は国内マーケットの縮小、インフレ率より賃上げ率が高いために人件費などのコストアップ、国内外マーケットの縮小で非常に厳しくなり、連邦政府による税制改革の必要性を指摘、化学部会部会長は8月の部会長シンポジウムでは今後も快進撃が続くと予想したが、自動車向けプラスチックは悲劇的な状況、肥料から始まり農業分野ではキャンセルが相次ぎ苦戦、建設・不動産部会長は建設業界では工事中止が出来ないためにまだ業界は落込んでいないが、今後は工事の発注を控えて受注減を予想、来年3月以降の設備投資を憂慮。自動車部会は長期格安ローン販売で業界は好調に推移していたが、金融危機で状況は一転して悪化、10月の二輪・四輪販売は前月比20%から25%落込んだが、11月初旬のモーターショー見学者の関心は強く需要旺盛を実感。

しかし原材料コストが下がらず、四輪の現地調達率が50%と低く、パーツ輸入は円高で非常に苦しいが、二輪の現地調達率は90%に達しているために為替の影響は少ない。今後は投資計画に急ブレーキがかかる見込み。

質疑応答ではブラジルの金融システムは透明性が欧米より高いが、グローバル化でブラジルの銀行も欧米の銀行の方向性に追従していくのではないかと、またブラジルの銀行は金利収入が高く、自己資本率が国際統一基準の8.0%を軽く超える20%以上もあり、8.0%を満たすのに苦しんでいる日本の銀行とは対照的。

また来年のSelic金利は下がるのかとの質問に対して予想は難しいが、金利はインフレとの絡みで下がる傾向。今から考えれば自動車ローンはバブルであったと言う見解もある。また来年の為替予想の質問にコモデティ価格下落や金融危機を考えるとR\$2.2からR\$2.3辺りは順当なレベルと思うが悪くなる可能性もあり予想困難。

JICAブラジル事務所は「新JICAの概要」と題して2008年10月1日から国際協力機構「新JICA」の組織再編の概要、ODA実施体制の変化、組織再編による国際開発事業分野でのシナジー効果、(株)日本政策金融金庫、国際協力銀行のブラジル向け取組状況などについて説明。

JBICリオ事務所は今後の日伯関係の更なる活性化(インフラ整備)ではJBICのインフラ案件への取組として日本の産業の国際競争力維持及び向上として日本企業参加型、進出企業の事業環境整備型、重要な資源の海外における開発及び取得促進、対象プロジェクト概念、JBICの主要インフラ整備案件、JBIC融資・保証スキーム、インフラ整備を通じた日伯関係活性化の諸課題などについて説明。

12月

11日

サンパウロ総領事の歓送会兼会議所の忘年会を開催、世界的な金融危機による実体経済への影響が日増しに高まる中、昨年同様約180名が参加し大盛況に無事終了。

総括

ブラジル日本移民百周年および日伯交流年に因んだ行事が毎月のように開催され特に6月に集中した年である。プロパーあるいは他の団体や企業と共催による主要行事は毎月のように開催され、年間十数件に及んだ。

今年は『ブラジル日本移民100周年』、『次の100年に向けた未来志向の日伯交流年』、『世界金融危機は日伯のビジネスチャンス』の3キーフレーズで表現できる。いずれも100年に一度しか起こらないこの機会を千載一遇と捉えたい。

ブラジルが一流国入りの鍵を手にするには、折からのこの金融危機を好機と捉え構造改革を断行、如何に克服できるかに掛かっている。今、特に日本は民族・宗教対立や政治テロも

	Saldo							
--	-------	--	--	--	--	--	--	--

業種別部会/国籍別毎の会員数 表-3
2007年12月現在

Nº	Dep 部会 Dez-07	Japon 進出 153	Nikkeis 日系 92	Brasil ブラジル 34	Estrang 外資 19	Soma 計 298	PF 個人 12	TOTAL 310
1	Automotivo 自動 車	17	3	0	1	21	0	21
2	Comércio Exterior 貿易	20	8	1	2	31	0	31
3	Construção e Imobiliária 建設	3	6	0	0	9	0	9
4	Consultoria e Asses コンサル	6	27	23	5	61	9	70
5	Eletroeletrônico 電気電子	21	3	1	0	25	1	26
6	Fiação e Tecelagem 繊維	6	2	0	0	8	0	8
7	Financeiro 金融	9	7	2	3	21	0	21
8	Gêneros Alimentícios 食品	13	5	2	1	21	0	21
9	Metalmecânica 機械金属	27	5	0	2	34	1	35
10	Produtos Químicos 化学	19	1	0	0	20	0	20
11	Transportes e Serviços 運輸	12	25	5	5	47	1	48